

啓発活動強化による鳥獣被害対策意欲の向上

■ 管内野生鳥獣被害農業者、関係機関等 ■

(中讃農業改良普及センター 十鳥幹雄 藤井寿江 ○白井英治 渡辺悠介)

●対象の概要

中讃地区は瀬戸内海側から中山間地域まで異なる自然環境の中で農業が営まれており、鳥獣被害多くの動物種に起因する実情にある。

管内の鳥獣被害金額を上位5種でみると、イノシシ、アライグマ、カラス、ヒヨドリ、ハクビシンとなっている(図1)。

これまでの対策によりイノシシやカラスを中心とした全体的な被害は減少傾向にあるものの、一定の被害は報告されているほか、30年度にはアライグマの被害が増加に転じており、一層の対応が必要と考えられる。

一方で、鳥獣被害は、関係機関においても「減少して落ち着いている」といった認識が定着するとともに、農業者においても高齢化や過疎化により十分な知識の普及や対策が不十分となることが懸念される。

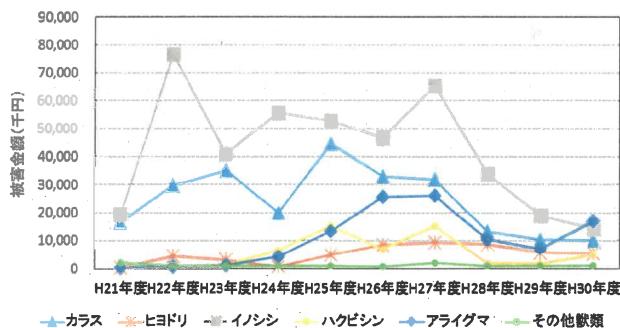


図1 中讃管内の主な加害動物による被害金額の推移

●課題を取り上げた理由

農作物被害が大きいイノシシに関しては、地域ぐるみで対策に取り組み大きな効果をあげているものの、対策がとられなかつた場合は、営農活動の中止による耕作放棄地の拡大等が懸念される。このため、農業者の営農意欲の低下を招かぬよう鳥獣害対策に関する知識を持ってもらい自ら対策に取り組めるよう関係機関と連携し、情報の共有化を図りつつ啓発活動に重点を置くこととした。



イノシシ侵入防護柵点検の様子

●普及活動の経過

1 講習会・研修会を通じた啓発活動

農業共済組合と連携して、支所運営協議会や共済部長会、女性の会役員会・総会等において鳥獣害対策に関する研修を行い、野生動物の性質や対策の基礎知識を高めた。

また、イノシシやカラス被害が見られていたJA飯南桃生産販売部会に対して、生産者大会や管理講習会の機会を活用し、鳥獣被害についてのアンケート調査を行うとともに、野生動物の性質や対策を紹介したほか、カラス被害対策の試験展示の実施状況や効果等について説明するなど被害対策技術の普及を図った。

2 鳥獣害対策試験展示による効果の確認

効果的な鳥獣害対策について被害農家に情報提供を行うとともに、農業者の関心を高め自主的な取組みを促進するため、地域で特に問題となっている以下の3課題について被害対策試験展示を設置し、データの収集と被害軽減効果の検証を行った。

- ヒマワリ播種後のハトの種子食害対策(図3)
- 麦類の生育初・中期におけるカモの食害対策
- モモ果実のカラス食害対策



ヒマワリのハト対策試験展示の様子

3 啓発資料の作成・配布

加害鳥獣等の特長や被害対策を広く周知するとともに、関係機関が農業者からの相談に対し適切に指導できるよう、イノシシを中心とした対策や増加傾向にあるアライグマ等の中型動物の性質を紹介したパンフレットを作成し、関係機関や担い手農家等に配布した。

また、集落全体で対策を推進することが効果的であることから、集落での話し合いや地域ぐるみの取り組を促進する啓発資料を作成し、対策の推進を図った。



図2 市町などへ配布したチラシ等一部

●普及活動の成果

1 各種講習会等による啓発

チラシ等を活用し、現状や対策実施地区の効果等を紹介することで、地域の鳥獣害対策への関心が高まったことからイノシシ対策についての講習会の開催や自治会ぐるみのイノシシ防護柵設置の動きに繋がり、農業者だけでなく、非農家を含めた「地域としての被害対策」への関心が高まった。

2 試験展示の実施

ヒマワリに対するハト被害対策では、市販の風型の鳥よけや黒色マルチ資材を活用した自作の吹流しを設置したところ、高い効果が認められた。いずれの方法も安価で容易に設置できることから普及性があり、生産者の関心も高く栽培意欲の向上につながるものと思われる。

また、平成30年度から取り組んでいる麦類のカモ被害対策では、ため池隣接ほ場の畦畔からの侵入防止ネットとあわせて、飛び込みを防止するための自作の吹流しの設置が一定の効果を発揮したことから、試験ほを設置している集落営農法人が「被害は大きく軽減できる」という認識を持ち、今年度は自ら積極的に対策を行うなど意欲の向上が図れた。

モモのカラス対策は、効果は得られたもののコストがかかる点や生産者が高齢化しており設置が困難という課題から普及は難しいと思われる。しかしながら、部会内で諦めの気持ちを持つ生産者が多かった中で、効果に関心を示す生産者も出て来ていることから、モモ産地の維持発展に向けて、コスト及び設置作業の両面で改良し更なる取組み意欲の向上を図る必要があると考え、引き続き検討を行うこととした。

3 啓発資料の作成・配布

啓発チラシや対策方法のパンフレットを作成・配布することで、生産者により分かり易く情報を伝えることができた。このことから、農家の、野生動物に対する性質や効率的な対策の知識・認識が高まることにつながり、より自発的な取組みが期待できる。

●今後の普及活動の課題

中山間地域や島しょ部では高齢化や人口の減少により集落ぐるみの鳥獣害対策が難しくなっており、農業の衰退や耕作放棄地の増加が懸念される。

鳥獣害対策にあたっては、農業者が正しい知識とその技術を習得し、予防的対策として環境整備を中心に地域ぐるみで取り組めるよう、情報提供を行う必要がある。さらに、市町やJA等の関係機関においても、農家等の相談に適切に対応できるよう一層の連携が必要である。